

議会だより

2005
5



—21世紀にはばたく 北近畿の都 福知山—



福知山市・三和町
夜久野町・大江町

合併協定調印式

右上(左から、高日音彦
福知山市長、田中敬夫
三和町長、大江輝久夫
夜久野町長、伊藤堯夫
大江町長)

(左から井上重典福知山市議会議長、木戸正隆三和町議会議長、衣川侑夜久野町議会議長、高橋宏嘉大江町議会議長)

3月定例市議会の概要

平成17年第1回定例会は3月3日から29日までの27日間にわたって開かれた。この議会では平成17年度一般会計予算など67議案が上程され、延べ18人の議員の質疑を経て、各常任委員会及び市町村合併特別委員会で審査され、いずれも原案どおり可決した。また、「固定資産評価審査委員会委員の候補者の選任」について同意するとともに、選挙管理委員及び補充員の選挙を行ったほか、「人権侵害救済に関する法律の早期制定を求める意見書」を可決し、関係機関に送付した。

◆平成17年度予算

一般会計で279億7,000万円、特別会計(15会計) 292億1,450万円、企業会計(3会計) 202億9,230万円、全会計の総額は774億7,680万円で、平成16年度当初予算と比べて97億9,222万3千円の増で、14.5%の伸びであった。

◆条例関係

「福知山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」「福知山市法定外公共物管理条例」の制定、及び「福知山市長、助役及び収入役並びにガス水道事業管理者の給与に関する条例」「福知山市国民健康保険条例」など17条例の一部改正、また「福知山市産業廃棄物処理事業特別会計条例」の廃止、「不動産登記法の全部改正に伴う関係条例」の整理を行った。

◆工事請負契約

●最終処分場整備事業(第2期高上げ)造成工事 3億8,115万円

◆その他

- 財政調整基金の繰入れについて(2件)
- 土地の取得について
- 辺地総合整備計画の変更について
- 市道路線の認定及び廃止について

◆土地改良事業の施行について

●平成16年度補正予算
一般会計8億7,778万2千円、特別会計5億4,637万円、水道事業会計2,216万7千円を追加補正し、病院事業会計を1億円の減として、補正後の全会計の総額を728億6,868万8千円とした。

◆人事議案

- 固定資産評価審査委員会委員
藤原洋子さん(上篠尾一区、63歳、再任)

◆選挙管理委員・補充員

- 委員
足立昭彦さん(東中ノ町、73歳)
浅田 勉さん(笹場、67歳)
原 文子さん(北本町二区、63歳)
遠藤晋三さん(平野町、69歳)
- 補充員
稲田 稔さん(東小谷ヶ丘、76歳)
土田 實さん(中、70歳)
竹原美代子さん(勅使、66歳)
大槻加津子さん(奥榎原、61歳)

◆国へ提出した意見書

- 人権侵害救済に関する法律の早期制定を求める意見書
(8ページに詳細を掲載)

3月
定例会

一般質問



福政会

芦田 廣 和泉すゑ子
野田 勝康 武田 義久
芦田 弘夫 竹下 一正

総合防災センターの整備について

問 総合防災センターは、どのような機能を備えた施設とする構想か。また、建設時期と場所はどうか。

答 消火、煙避難、救急処置を体験するコーナーを備え、住民が災害に関心を持ち、知識を得て技術を身につける学習の場を新設したい。通信指令機器の高機能化とともに、無線のデジタル化に対応できる消防の拠点とする。今回策定する基本計画を踏まえ、今後基本設計、実施設計、着工という流れで進めていく。合併特例債を活用し、最短期で3年から4年で着工の運びと考えている。
(消防本部)

新はばたきプランについて

問 新はばたきプランを実効性あるものにするため男女共同参画推進条例の制定を。

答 17年度の制定を目標に16年度のプランの見直しの中で位置づけ、

調査、研究しなければならぬ。

問 (仮称)女性センターの設置についての進捗状況は。

答 昨年度事業として庁内の検討チームにより施設の位置づけ、役割、機能などについて検討し、基礎調査は現在推進組織等に配布し更なる具体的な施設機能や活動内容などについて意見集約を行う。
(市民人権・人権推進室)

福知山斎場について

問 葬儀が1日2回できないか。また、遺体安置室、控室の増設や洋式トイレ、案内看板などの設置についての見解は。

答 使用回数を増やすことができるか、現在の使用時間や使用形態等を考慮して検討したい。和式トイレの洋式化は、男子・女子トイレとも設置を検討したい。案内看板については、設置する計画で国土交通省と話し合う。
(市民人権・斎場)

国道429号に関する交通支障対策について

問 国道429号の工事進捗状況及び改修の促進について。

答 平成14年度〜16年度に約4億円の事業費を投じた重点的に工事を進め、法用地内が完了した。現在、畑中地内の歩道設置と拡幅改良工事を実施している。
(建設・管理課)

問 ふるさと農道緊急整備事業の工事計画と正明寺地内のほ場整備計画について。

答 正明寺、小野脇間1、660mの改修で約10億円の事業費が予想される。ほ場整備との整合をはかり工事を進めていく。
(経済・農村整備課)

問 大門・十三丘間の道路拡幅に伴う新庄大門線、山崎地内、拝師交差点等の危険対策は。

答 今後の交通状況や地域の意見を聞く中で対策を検討する。
(建設・管理課)

駅南と石原土地区画整理について

問 駅南、石原土地区画整理事業の現状と保留地処分への進捗は。

答 駅南は74%の売却が完了し、石原は10%が売却済で50%は未整備である。今後、全て処分できるように努力していきたい。
(建設・駅周辺整備室、都市計画課)

次世代育成支援行動計画について

問 次世代育成支援行動計画の中で、今後一般財源化されても児童措置費は維持できるか。

答 保護者、市の負担が大きくなるまいよう総合的に考えていく。
(福祉・子育て支援課)

災害時における交通課題について

問 災害時の国道175号塩津峠から下六人部地域にかかる交通課題に対する認識はどうか。

答 関係機関と連携し災害に強い道路整備を推進していく。
(建設・管理課)

平成会

有 幸男 加藤 弘道
立道 正規

施政方針に沿って

問 市長の基本姿勢について。

答 地方自治を守り、国・府と協働し市民の英知を結集した1市3町の合併協議の推進、活力と気力と情熱を盾として、創造性にあふれた安心安全な北近畿の都づくりを進めていきたい。

問 重要施策課題については。

答 台風23号による災害復旧復興が最優先、更には高度情報化社会への対応、本格化する少子高齢化社会に対応できる福祉環境の充実を行いたいと考えている。
(企画環境・企画推進課)

台風23号による災害復旧について

問 農地・農業用施設の復旧の進捗状況は。

答

台風11号、8月集中豪雨災害、台風23号合せて、367件のうち、農地災害は159件、農業用施設は208件、農地・施設の一部は発注しており、年度内に約240件の災害復旧工事を発注する予定。残りの災害復旧は、17年度の早い時期に発注する。



坂浦地区の災害状況

地域活性化事業について

農村定住化基本計画の調査研究費が、17年度に予算化されているが、今後どのような計画が進められていくのか。

答

新たな人口流入促進を考え、雲原・金山地域を対象に農村定住住宅構想、空き家住宅実態調査など、調査研究したい。(経済・農村整備課)

学校給食について

地産地消で安全安心な米粉パン給食の導入の考えは。

答

京都府において業者が試作をしている。今後本市でも、使用を検討していく。

問

地場産野菜給食支援について食材の提供と栽培指導は。

答

市の地場野菜生産出荷組合連絡協議会の組合員で、計画に基づいて栽培し、旬の野菜を使う。組合の栽培計画に基づいて作付を行い、それを助成する。(教委・給食センター)

福知山産農産物応援事業・こめ産地導入支援について

問

高齢化する農林業に歯止めをかけ、未来に夢を託す支援事業と考えられるが説明を。

答

福知山産農産物応援事業は、朝市と農産物加工施設等のマップ化をはかり消費者にPRをし地産地消の推進をしていく。こめ産地導入支援事業は、産地間競争に打ち勝つ売れる米作りの普及をはかるため、JAが掲げる運動の普及に助成を行うもので、一等米の比率を80%以上とするものである。(経済・農林課)

日本共産党市会議員団

仲林 清貴 渡辺 麻子 足立 進

住民負担増への見解は

基金から繰り入れを行い国保料を据え置く考えは。

答

基金は1億300万円あり、保険料の据え置きは約1,000万円繰り入れればできるが、医療費の増に対応して保険料を引き上げる。(市民人権・保険課)

問

介護保険制度も改悪されて負担が増加するが、その影響は。

答

特養ホームは、5万3,400円が8万7,000円になる。(福祉・高齢者福祉課)

合併問題への対応について

問

住民説明会の評価と、市民合意の考えは。また、特例債事業の内容を明らかにすべきだが。

答

住民説明会には延べ930人が参加。前回より下回った。特例債はむやみやたらに使うことは戒めたい。(企画環境・企画推進課)

障害者福祉行政について

問

障害者福祉計画の見直しで、数値目標はどうなったか。また、就学前や就学時の市の対応は。

答

22項目で5年間の目標を定めている。早期発見・早期療育をすすめる、相談体制を一層充実させたい。特別支援教育の不理解から、養護学校や障害児学級がなくなるものと考えている人が多い。(福祉・社会福祉課)

地域防災計画の見直しと冠水対策

今年の出水時期までに手立てを講じる考えは。

答

台風23号のような事態が今年も起きると考えていく必要がある。避難場所の選定は地元要望を原則とした。自主的に市民が決めるほうが徹底できる。(総務・総務課)

問

厚中間屋町周辺の抜本的な冠水対策についての考えは。

答

弘法川の水位を下げるために、樋門のポンプ増設を求めている。排水路の浚渫など維持管理に努めたい。(下水道・管理課)

和久市地内の不法駐車対策

問

和久市地内の不法駐車について、市として毅然とした対応をとるべきだが。

答

困った問題だ。勧告しているが難しい。(市民人権・生活交通課)

職員互助会への公費支出について

問

職員互助会への公費支出の状況と見直す考えは。

答

平成15年度決算分で総額1億1,307万9,000円の公費支出。退会金に公費は支出していない。平成17年度には見直したい。(総務・職員課)

地産地消の推進を

問

コメに続き、地元産の野菜が学給食に活用されるようになるが、その内容は。また、学校給食のパン原料として地元産小麦の栽培を奨励する考えは。

問 関係者と協議し、旬の野菜を提供したい。パン用小麦は土壌の管理などが課題だ。
(教委・給食センター)

公共交通の確保を

問 4月から新会社によるバス運行が始まるが、ダイヤなど不安の声が寄せられている。綾部線も便数が激減し、乗り継ぎなども含めてどのように対処するのか。

答 福知山・綾部間は7便になる。利便性のある運行形態にしてほしいと要請している。
(市民人権・生活交通課)

学童保育について

問 新年度から学童保育が取り組まれるが、具体的な実施場所やクローラーの設置の考えは。また、定員を超えた場合の対応は。

答 校庭開放のプレハブや余裕教室など、学校と協議して決める。クローラーは新年度予算で設置する。対象者は留守家庭児童を基本に考え、定員の枠内でと考えている。
(福祉・子育て支援課)

図書館だよりの配布を

問 図書館だよりを学校を通じて配布できないか。

答 新年度から小学校・中学校で配布する。
(教委・図書館)

駒場新町地下道の安全対策を

問 子どもの通学時間帯に、国道9号駒場新町の地下道の車両通行制限や、照明を改善する考えは。

答 市道ではないので対応は難しい。照明は、行政の責任できちんと対処する。
(建設・土木課)

市政会

吉見 光則 大西 敏博

学校の安全について

問 学校安全対策事業費90万円の内訳は。

答 新年度は新1年生と女子中学生全員に防犯ブザーを持たせる予定。防犯対策として、帽子、タスキ、のぼりを購入する費用の一部を補助するもの。

問 侵入者に対する対策は。

答 寝屋川で教師刺殺事件があったことから、サスマタを各2本ずつ配布し、訓練も行った。
(教委・管理課、学校教育課)

学校教育について

問 小学校1学年就学支援事業の内容は。

答 6月頃に保護者を対象に、学校見学会を実施する。発達障害が見られる場合、補助教員を置く。小中学生から働くことの大切さを教えることが重要だが。

問 児童・生徒の発達段階に応じて小学校から系統的なキャリア教育、進路学習を重視している。

(教委・学校教育課)

防災について

問 危機管理室を創設する考えはないか。

答 確かに危機管理室、危機管理官があればいいが、防災係を独立させ独立性を高める組織としたい。防災計画の見直し、ハザードマップの作成を担当させる。
(総務・総務課)

地域プールの改修について

問 金谷保育園横の地域プールが漏水し、危険と思うが。

答 原因は地盤沈下にあるのではないかと。新年度予算で改修方法を検討したい。

問 金谷小学校敷地内にプールを設置して欲しいが。

答 多額の資金が必要であり難しいが、地域プールとの関係を踏まえ、整備計画のからみも視野に入れて検討していきたい。
(教委・管理課)

中六人部の福祉施設について

問 建設予定施設の概要と、入所希望者の現状は。

答 50床の特養と10床のショートステイを計画している。入所希望

者は16年12月末で316人であり合併後は高齢化率が高くなる。
(福祉・高齢者福祉課)

e-ふくちやまビジョンについて

問 全市民へのサービスを考え、インフラ設備は各家までの設置とするのか。

答 多額の投資となり、現段階では、近くの電柱までと考えている。

問 ケーブルテレビの活用は。

答 難視聴地域解消も含めて、ケーブルテレビ形式が有効と考えている。

駅周辺複合施設整備について

問 複合施設の内容と民間活力導入方式のPFI手法活用の考えは。

答 合併特例債を活用し、図書館機能を中心とした施設を考えている。今後各事業に対して、PFI導入も検討していきたい。
(企画環境・企画推進課)

公明党議員団

小野 喜年 今次 淳一

ペイオフ全面解禁について

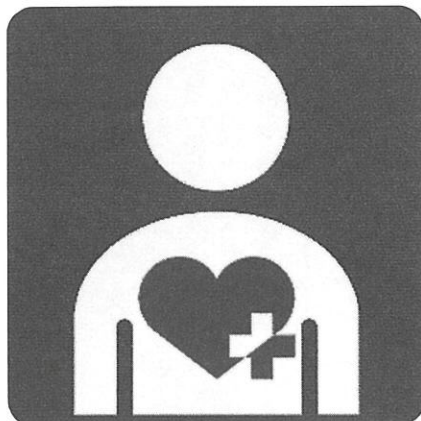
問 4月1日より全面解禁になるが、縁故債、相殺による保全対策などの問題は無いのか。

答 公金管理検討委員会を設置して、安心・安全の基準を満たした指定金融機関などに保管をする。(会計課)

障害者対策について

問 心臓・腎臓などの機能障害者は周囲の無理解に悩んでいる。理解を示す広報を発信しては。

答 重要なことである。理解が深まるよう広報に努めたい。



身体障害者(内部障害)ハート・プラスマーク

問 中学・高校生の障害児においては、放課後預かってもらうところがなく、制度の狭間に置かれている。タイムケア事業についての考えは。

答 保護者の負担を軽くする新規事業で、国2分の1、府4分の1の補助がある。今後検討をしていく。(福祉・社会福祉課)

地球温暖化防止について

問 京都議定書発効に伴い、「もったいない」を合言葉に環境問題に取り組み考えは。

答 学校給食に地産の野菜を使い、市外からの食材を市内に切り替えることにより、輸送車の二酸化炭素排出削減などの効果が期待できる。(企画環境・環境推進室)

プラネタリウム観覧料について

問 条例でプラネタリウムの観覧料が無料になったが、詳細は。

答 開館20周年の節目になるので無料にした。児童科学館への入場料は今までどおり。変更についてはすみやかにPRに努める。(建設・都市計画課)

自民クラブ
和田 久 永田 時夫

合併問題は「最も重い判断」議決の局面を迎えて

問 市長の合併に対する責任ある決意・覚悟は。

答 21世紀の北近畿の都づくりへの挑戦。挑戦がなければ前進はない。1市3町一丸となってスクラムを組んで頑張りたい。(企画環境・企画推進課)

公の施設運営について

問 市が管理する既存施設は125ある。平成18年8月31日までに

直営か指定管理者を導入するか迫られるが今後の取り扱い。

答 可能なものは指定管理者に移行させたい。現状の施設の委託先団体は今後慎重に検討したい。(総務・財政課)

自治会の役割は

問 災害時に自治会の果たす役割は大切だが市長の見解は。

答 自治会の担う役割は多岐にわたっており重要。各自治会長さんを中心にしっかりとやっていただいている。本市の自治会組織は府下で一番と思っている。

問 自治会未加入者の現状と課題は。

答 旧市街地の自治会長さんは大変苦慮されていると聞いている。どの自治会にどれくらいかは把握していない。行政として対策・啓発を考えていきたい。(総務・総務課)

多保市正明寺線について

問 都市計画変更の進捗状況と今後の見通しは。

答 高畑橋周辺の事業化にむけて平成17年度も引き続き調査を行い関係機関と鋭意調整を進めている。

問 高畑橋の改修「架け替」時期は。

答 関係機関においても高畑橋の重要性について十分御理解を示していただいている。福知山市の最重要路線として

て位置付られており、都市計画変更が完了次第、事業化をはかりたい。(建設・都市計画課)

公設地方卸売市場について

問 水産の卸売業者が休業となっており、今後の仕入と保証金の返還問題で、行政の指導に不信の声が上がっているが。

答 保証金は業者が買受人に品物を卸した代価を担保するためのお金。今後精算の中で処理される問題で行政は入れない。水産の仕入は関連店舗で行っていく。(経済・公設市場)

長田野企業の火災対策について

問 1月7日増築工事中の企業でメタノールの配管に溶接の火が引火した事故で、もしタンクが爆発すれば前田地区に甚大な被害がでていた。今後の指導と対応は。

答 事故再発防止のため、安全対策についての教育や消防訓練の実施・緊急時の連絡体制の見直しを指導した。(消防本部)

放課後児童クラブについて

問 実施校8小学校での定員は50人なのに、なぜ下六人部児童センターでは40人なのか。

答 施設の規模からして40人が限度。今年はこの定員で実施し、来年は小学校での取り組みになるので、他校と同じ定員50人になる。(福祉・子育て支援課)

新政会

田淵 弘 杉山 金三
 塩見 仁 番良 和夫
 井上 重典 福島 慶太
 松本 良彦

新年度予算編成について

問 重点施策と基本ビジョンは。

答 市民病院等継続事業を中心に、福祉施策や災害復旧・災害に強い安心安全なまちづくりを考え編成した。

問 財源確保の対策は。

答 経常経費の3%と投資的経費単費事業分の5%をマイナスにし、常勤特別職の給与を4%、10%カット等人員費の抑制や、財政調整基金の有効活用等を考えた。
(総務・財政課)

合併問題について

問 住民説明会での反響は。

答 人件費の削減や、より良いまちづくりを望む前向きな意見が多かった。

問 市長の新市への思いは。

答 基本四項目等大きな問題を乗り越えての合併であり、感無量である。市民が一致団結して取り組めるまちづくりを目指したい。
(企画環境・企画推進課)

学校教育について

問 新教育長としての基本姿勢は。

答 「まちづくりは人づくり」の理念で知・徳・体の調和が取れ、豊かな人間性を備えた児童・生徒の育成を目標としている。
(教委・学校教育課)

京都議定書発効をうけての施策について

問 環境対策としての天然ガスエコステーションは。

答 京都議定書発効を期に新たに建設する天然ガスエコステーションは、府下唯一の公営であり、今回の方式は全国で3例目で、9千万円の補助を受ける。安全対策は赤外線センサー、監視カメラ等24時間体制で対応する。
(ガス水道・営業課)

西部地区の課題について

問 今安く正明寺間のバイパス計画は。

答 市道福知山停車場奥榎原線は非常に危険であり、ほ場整備事業と併せて拡幅やバイパスを整備する。本年度2千万円の予算で調査を進め、早期着工したい。
(経済・農村整備課)

問 下豊富五区連絡協議会地内多目的施設建設計画は。

答 中長期的展望に立って、本年度は、調査設計を行い計画を詰めたい。
(企画環境・企画推進課)

米政策改革2年目の課題について

問 継続実施される中山間地域等直接支払制度をどのように生かすか。

答 具体的な施策が国から市町村に下りてきていないが、5年間の成果を踏まえ、新たな目標を持って積極的に取り組むたい。

問 認定農業者の定年を70歳から75歳に引き上げる考えは。

答 担い手も高齢化し、減少が見込まれる。認定基準の見直しも視野に入れ、関係機関の意見を聞き、取り組むたい。
(経済・農林課)

廃車解体場の環境改善について

問 川北地域の廃車解体場は、自動車リサイクル法導入でどうなるか。

答 廃車解体業施設の許可基準により、周りに囲いを設けることや、廃液の流出・地下浸透を防止するなど環境の改善を府と連携を取りながら指導していきたい。
(企画環境・環境推進室)

大型店問題について

問 出店計画がある大型店PLANT5について市長の考えは。

答 出店予定地は、本市の物流の動脈である国道9号に隣接し、交通滞りや経済活動に与える影響を大変心配している。関係機関と十分協議をしていきたい。
(経済・商工業観光課)

地域の教育力向上について

問 惇明わんぱく村のような地域の教育力向上のための事業への支援は。

答 惇明わんぱく村は大変良い活動だと感心している。各種補助制度があるので、有効に使っていただきたい。
(教委・生涯学習課)

無党派

荒川 浩司

災害ボランティアの考え方は

問 防災計画の災害ボランティアについての今後の考え方は。

答 今後は、一般団体・学校・企業・労働組合などによるボランティアの組織化や、京都府が示している広域的な関係団体との協働活動の連携など、平常時のあり方が課題。
(福祉・社会福祉課)

NPOやボランティアの係り方は

問 今後の厳しい時代を生き抜くために、NPOやボランティアなどの住民サービスを産み出す力は必要不可欠と考えるが、本市としての考え方はどうか。

答 合併を控え、各団体の自主性を尊重する中で、広域性・専門性・健全性・実績などを考慮し、市民サービスの向上に向け、委託や協働など、連携がはかれるように検討していきたい。
(企画環境・地域振興課)

常任委員会の審査報告

市民厚生委員会

付託された一般会計予算など18議案について慎重に審査した。

社会福祉法人が中六人部地域に計画している介護老人福祉施設の経過について、第3次高齢者保健福祉計画の特別養護老人ホームの利用推計では、平成18年度には53床の不足と見込み、平成17年度に施設整備が必要なことから、高齢者対策協議会で協議・検討の結果、承認されたことが明らかになった。国民健康保険診療所費特別会計予算では、先に委員会で実施した診療所視察の結果から、診療所内の整理整頓、公私の区別をするなど私物化にならないよう苦言があった。

市民病院附属看護学校の受験手数料・入学金・授業料の大幅値上げは唐突な感じがするという意見に対し、看護学校は赤字決算で一般財源を投入している。平成18年度の入学生から理解をしていただくようお願いするとの答弁があった。

採決の結果、一般会計予算・国保特別会計予算及び市民病院附属看護学校の設置等に関する条例改正の3議案は賛成多数、他は全員賛成で原案のとおり可決された。

総務委員会

当委員会に付託された議第53号平成17年度一般会計予算ほか、14議案及び追加提案の平成16年度補正予算など、全21議案について3日間にわたり慎重に審査を行った。

新年度の歳入は、市税全体としては前年度比3.31%の増となった。市民税の内、法人市民税は企業収益が改善傾向にあることから2.23%の増、個人市民税は、税制改正により配偶者控除と重複して控除される部分が廃止されたため、2.85%の増となった。

歳出では美術館改修に関わり、収蔵庫の具体的な計画、互助会への公費補助支出、携帯電話からの119番通報直接受信システムの内容などについて様々な質疑があり各担当課から具体的な説明と答弁があった。

また、追加提案分の歳出では、北近畿タンゴ鉄道経営対策基金への拠出金や消防団緊急伝達システムの内容などについて質疑があった。

以上の経過で審査を終り、採決の結果、平成17年度一般会計予算については賛成多数、他は全員賛成で全議案原案のとおり可決された。

文教建設委員会

当委員会に付託された議第53号平成17年度一般会計予算ほか12議案について慎重に審査を行った。

建設部土木費の防衛施設周辺整備は自衛隊正面玄関前の市道菱屋堀線の拡幅改良に取り組むものであり、辺地対策・生活道路の改良は、喜多地内、三岳金山線の平成18年完成を目指すもの。橋りょう新設改良は、岩間橋の歩道橋を設置するもので本年度は上部工を架設する。都市計画法による区域指定現況調査は、過疎地等既存集落の活性化をはかるため住宅建設を目的に市全域において現況調査をする。また市街化区域に隣接する指定区域図を作成し住宅建設を可能にしていくための調査に取り組むものであるとそれぞれ説明があった。

教育費関係では川口中学校について、一昨年の体育館及び連絡道に引き続き校舍棟にも取り組み全面移転改築事業の完成を目指す。学校安全対策事業として、昨年小学校全児童に警報ブザーを貸与したが本年度は中学生女子生徒全員に警報ブザーを貸与し登下校時の安全をはかるものである。また小中学校幼稚園に災害時用にヘルメット、合羽、懐中電灯を配備すると説明を受けた。

以上の経過で審査を終え、採決の結果、議第53号は賛成多数、他の議案は全員賛成で可決された。

経済委員会

経済委員会に付託された議第53号平成17年度福知山市一般会計予算等、17議案について慎重に審査を行った。

経済部関係については、生き生き農業（特区）推進事業予算について質疑があり、今後中山間地域農業維持が困難な中、他産業参入も含め検討していくとのことであった。地域経済活性化緊急特別事業では、経済波及効果が大きいため、今後も継続してほしいと強い要望があった。公設地方卸売市場事業特別会計予算では、水産部門が休止する中、累積赤字を解消するべく対策を考えるとのことであった。

下水道関係の築造費では、緊急都市内浸水対策事業について平成20年度に完成を目指したいとの答弁であった。

ガス水道部関係においては、下荒河浄水場築造工事を含め、従来よりも常時安心安全な水を供給できるとの答弁があった。

以上の経過により、慎重に審査をした結果、一般会計予算等17議案について全議案全員賛成で可決された。

市町村合併特別委員会 審査概要報告

当特別委員会に付託された合併関連の5議案について審査を行った。数年前から調査研究を重ねてきた合併問題は半世紀ぶりの最重要事項であり、多くの委員から、住民合意を得るための広報並びに十分な説明がなされたのか、また財政運営の今後の見通しについて質疑があった。

それに対し、今後、新市の8万4千人全てに、特例債を財源の中心とした基幹事業である高度情報化推進事業や北近畿の都センターなど新市建設計画の内容について、積極的に広報をしていくとの説明があった。

また3回の住民説明会では、それぞれ約千名の参加があり、議員定数、高度情報化の推進、現福知山市周辺部の整備などについての意見がでていた。

財政計画では、特例債を有効に活用しながら、常にその時々で適正な見直しを行い、特例期間終了後の厳しい時期の到来に備え、創意工夫で健全財政堅持をめざしていくとの答弁があった。

委員からは真に幸せが実感できる北近畿の都づくりに向け最善の努力をお願いしたいとの強い意見があった。

以上の経過で審査を終え、討論採決の結果、いずれも賛成多数で原案のとおり可決された。

請願(3月定例会上程分)の審査結果

■採択したもの

◆人権侵害救済に関する法律の早期制定を求める請願

■継続審査となったもの

◆国に意見書の提出を求める請願

3月定例会で提出した意見書

■人権侵害救済に関する法律の早期制定を求める意見書

人権が侵害された被害者を救済する法制度の確立を求める広範な運動が展開される中、政府としては、日本国憲法で保障された「基本的人権の尊重」を遵守するとともに、国際的な責務を果たすためにも1993年に国連総会で採択された国際的な合意事項である「国内人権機関の地位に関する原則(パリ原則)」に基づく人権機関を設置され、人権救済制度が確立されるべきである。

そのためにも、次の諸点に留意して早期に人権侵害救済に関する法律が制定されるよう強く求める。

記

- 1 府機関からの独立性を確保するために「パリ原則」を踏まえ、創設する人権委員会を内閣府の外局である「国家行政組織法3条委員会」として設置すること。
- 2 人権侵害の被害救済が迅速かつ効果的に実施されるよう地方人権委員会を設置すること。
- 3 国や都道府県において設置される人権委員会の委員及び事務局には、人権委員会の多様性・多元性に配慮して人権問題・差別問題に精通した人材を独自に採用すること。
- 4 人権委員会は、マスメディアの取材や報道に対する規制、さらには様々な人権団体の取り囲む自主的な活動への不当な妨害をすることなく、十分な連携をとりながら活動すること。
- 5 人権擁護委員制度については、抜本的な制度改革を行い、国や都道府県に設置される人権委員会と十分連携をとりながら、地域での効果的な活動ができるようにすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年3月29日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
宛

福知山市議会議長 井上 重典

議会日誌 2月~4月



2月	2日 議会運営委員会	9日 京都府市議会議長会	15日 全国高速自動車道市議会協議会第31回定期総会	16日 広域行政圏市議会議協議会第36回総会	17日 各派幹事会	18日 市町村合併特別委員会、市民厚生委員協議会	21日 京都府北部5市議会連絡協議会	24日 議会運営委員会、全議員協議会	28日 各派幹事会	3日 定例会本会議、各派幹事会、市町						
3月																
4月	7日 村合併特別委員会、全議員協議会	8日 議会運営委員会	10日 議会運営委員会	11日 定例会本会議	14日 定例会本会議	16日 定例会本会議、各派幹事会	17日 各常任委員会	18日 各常任委員会	22日 総務委員会	24日 市町村合併特別委員会	29日 定例会本会議、総務委員協議会、全議員協議会、議会運営委員会、各派幹事会、議会だより編集委員会	11日 議会だより編集委員会	13日 近畿市議会議長会定期総会	18日 議会だより編集委員会	22日 京都府市議会議長会事務局長会	28日 各派幹事会

編集後記

平成17年第1回の定例議会において、いよいよ平成18年1月1日の新福知山市誕生をめざした1市3町の合併関係議案が可決され、正に歴史的な3月議会となりました。

また、高日市長による初めての新年度予算が提案され、多くの議員が市民の立場から、合併、防災、災害復旧の問題をはじめ、幅広く質疑を行いました。

将来にわたって、8万4千市民が合併してよかったと言われるまちづくりに、そして安心、安全の施策などが速やかに取り組まれるよう議会も全力を尽くしてまいります。議会だより、並びに市議会に対するご意見、ご要望をお寄せください。